

小牧市監査公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果について公表する。

令和7年11月28日

小牧市監査委員 梅 村 圭 輔

小牧市監査委員 石 田 知早人

定期監査の結果について

第1 監査の対象及び実施期間

福祉部

福祉総務課、地域包括ケア推進課、障がい福祉課、介護保険課、保険医療課、市民窓口課

対象期間 令和7年4月1日から令和7年7月31日までの所管業務

実施期間 令和7年8月26日から令和7年10月15日まで

第2 監査の方法

小牧市監査基準に準拠し、共通する収入・支出事務、契約事務、財産管理等の財務事務及び所管する個別の事業において、それぞれ抽出による関係書類や監査資料等を調査するとともに、関係職員から説明を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかに主眼をおいて監査を実施した。

第3 監査の結果

監査を実施した範囲においての各所管の事務処理状況については、一部の是正・改善を要する事項を除き、適正に執行されていると認められた。また、是正・改善を要する事項（指摘事項）が見受けられたので以下に記述した。なお、軽微な事務の誤りについては、その都度是正指導を行った。

【指摘事項】

《 福祉総務課 》

- ・ 収入印紙が必要な契約において、契約書に収入印紙が貼付されていないものがあつた。速やかに必要な措置を講じるとともに適正な事務処理に努められたい。

《 保険医療課 》

- ・ 個人情報等情報資産に関する特記事項を添付した契約において、運用手順で定められた個人情報管理体制等届出書が提出されていないものがあつた。速やかに必要な措置を講じるとともに適正な事務処理に努められたい。

付記事項

今回の監査を踏まえ、地方自治法第199条第10項に基づく監査委員の意見を以下に記述する。

【意見】

《 福祉部全体 》

- ・ 委託契約における個人情報の管理にあたっては、小牧市保有個人情報の安全管理に関する要綱、契約約款及び個人情報等情報資産に関する特記事項に必要な規定が定められているが、各課においてその認識に不足する点が見受けられる。改めて、これらの規定を再確認し個人情報の管理について職員の認識を高められたい。

《 福祉総務課、地域包括ケア推進課、障がい福祉課 》

- ・ 福祉部、健康生きがい支えあい推進部及びこども未来部の各部署で取

組が進む重層的支援体制の構築にあたり、地域資源となる支援機関等の連携強化を図るには、関連する機関において適時性のある情報を全体として共有化することが重要と考える。このため、重層的支援体制整備事業実施計画に定める「こまきつながる会議」の開催に加え、小牧市医療・福祉統合ネットワーク「こまきつながるくん連絡帳」などデジタルツールを活用した情報共有や連携強化について検討されたい。

《 福祉総務課 》

- ・ 大学生等進学応援交付金交付要綱については、市費補助金等の予算執行に関する規則を引用しているにも関わらず、実際の運用が規則に適合していない。改めて規則などにより補助金制度のあり方を確認し、交付要綱について適切な運用となるよう検討されたい。

《 障がい福祉課 》

- ・ 中等度難聴者補聴器購入費給付事業は多くのニーズがある。今後、効果について利用者への聞き取りを行うとのことであるが、その内容は多面的なものとなることが想定される。このため、効果の検証が有用なものとなるよう検証方法について十分な整理のもと実施されるとともに、更なる活用に向けて効果的な周知を行っていただきたい。

《 介護保険課 》

- ・ 第10期介護保険事業計画の策定が進められているが、第9期の事業期間において基金全額を取り崩すこととなる。こうした中、今後、高齢化の進展により介護保険利用者の更なる増加に伴い事業費は増加していくことが想定されるため、必要となる保険料は高まっていくものと考えられる。このため事業計画の策定にあたっては、事業費の十分な精査とともに持続可能な制度となるよう長期的な観点から検討されたい。

《 保険医療課 》

- ・ 国による一般会計から国民健康保険特別会計への決算補填等を目的とした法定外繰入の解消・削減に関する通知に基づき、平成29年度に国民健康保険税率見直し方針において定めた赤字解消の目標年度を令和9年度から2年間延伸された。高齢化の進展や医療の高度化による保険給

付費の増加は今後もさらに高まっていくことが想定され、法定外繰入の解消・削減に取り組む環境はさらに厳しさを増していくものと考えられる。こうした状況は全国的にも類似する自治体は多数と考えられることから、他市の取組状況を注視するとともに、国民健康保険制度の持つ構造的な課題に対する抜本的な対応について国や県とも十分に協議されたい。

《 市民窓口課 》

- ・ おくやみコーナーの利用率は近年 50 % 程度で変化はない。これは、利用ニーズはあるものの 1 日に対応できる件数が 5 件であるため、関係窓口を回る従来の方法で手続きをされる市民が一定数生じてしまうとのことである。こうした利用ニーズに対する予約枠の拡大の可否について、現行の人員体制を踏まえ検討されたい。